

ライノジャパン株式会社に対する 77ポジティブ・インパクト・ファイナンスの融資実行について

株式会社七十七銀行（代表取締役頭取 小林 英文）は、ライノジャパン株式会社（代表取締役 緒方 修一）に対して77ポジティブ・インパクト・ファイナンスを実行いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

当行では、今後とも、お客様の多様な資金調達ニーズに積極的に対応し、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

記

1. 案件概要

借入人	ライノジャパン株式会社（以下、「当社」といいます。）
本社	東京都新宿区改代町26番地1
融資金額	370百万円
資金使途	設備資金

2. 当社概要

当社は、2014年設立の、東京都新宿区に本社を置くポリウレア関連技術の中核とする建材卸・コーティング事業者です。米国Rhino Linings社の日本唯一の総販売元として全国約70社の代理店網を構築するほか、東北工業大学内に研究所を構え、新たな技術研究にも取り組む等、ポリウレアの利活用を通じた高性能コーティング技術の普及に取り組んでいます。

ポリウレアは橋りょうや公共施設、住宅等の長寿命化に活用されるコーティング材です。当社は、ポリウレアの先進技術を日本へ普及させ、建材分野の新たな価値創出に挑戦することを経営の基本方針に掲げており、建築物の耐久性向上と長寿命化の実現を通じて、防災・減災や脱炭素に貢献しています。

今後は、再生可能エネルギーとポリウレアを組み合わせた遊休施設の利活用や自治体と連携した脱炭素先行地域への参画、福島県の新工場設立による国内製造体制の構築等を通じて、社会・環境課題の解決に取り組み、持続可能な企業運営を目指しています。

当社は、「77ポジティブ・インパクト・ファイナンス」による資金調達を通じて、掲げた目標の達成に取り組むとともに、ポジティブ・インパクトの拡大とネガティブ・インパクトの管理・抑制を実践し、東北地方の発展と持続可能な社会の実現に今後も貢献していきます。

当社のポリウレア研究所(東北工業大学内)

(参 考) 株式会社ライノジャパン
(<https://rhinolinings.co.jp/>)



もっと、ずっと、地域と共に。

3. 特定したインパクトおよびK P I・目標（詳細は評価書をご参照ください。）

（１）ポリウレタ普及促進を通じたインフラ強靱化と地域施工事業者の技術力向上

K P I・目標	関連するSDG s
・ ポリウレタ材のドラム出荷本数の増加 2031 年 3 月期までに、2026 年 3 月期比 30%以上 ・ 年間研修受講者数の増加 2031 年 3 月期までに、2026 年 3 月期比 70%以上 ・ 年間連携施工事業者数の増加 2031 年 3 月期までに、2026 年 3 月期比 25%以上	   

（２）人材育成と働きがい向上による持続的成長基盤の構築

K P I・目標	関連するSDG s
・ 新卒採用者数の増加 2031 年 3 月期までに、新卒採用者を 5 人以上 ・ 有給休暇取得率向上 2031 年 3 月期までに、70%以上	

4. 77ポジティブ・インパクト・ファイナンス概要

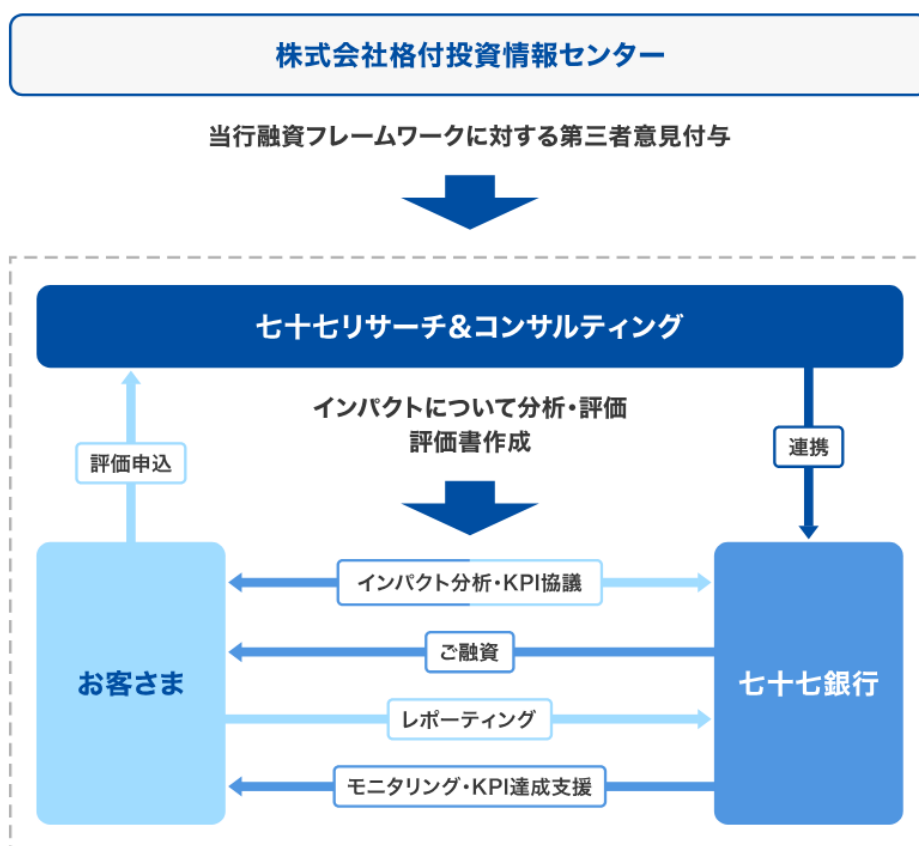
本商品は、国連環境計画・金融イニシアティブ（UNEP FI、注1）が策定したポジティブ・インパクト金融原則（注2）に基づき、お客さまの企業活動が、社会・経済・環境に与える影響を分析し、特定されたポジティブなインパクト（プラスの貢献）の向上と、ネガティブなインパクト（マイナスの影響）の緩和／低減に向けた取り組みを支援することを目的とした融資です。

七十七銀行（以下、「当行」といいます。）では、2024年3月15日付で当行のPIF評価実施体制がPIF原則に適合している旨のセカンドオピニオンを株式会社格付投資情報センターより取得しています。なお、本ローンにて掲げる目標およびKPI等のPIF原則への適合性は当行が確認しています。

注1. 「人間環境宣言」および「環境国際行動計画」の実行機関として設立された国連環境計画（UNEP）と世界各地の金融機関とのパートナーシップ。

注2. UNEP FIがポジティブ・インパクト投融資を特定し、SDGsに関連した資金調達を促進するために発表したフレームワーク。

<スキーム図>



以 上

ライノジャパン株式会社

ポジティブ・インパクト・ファイナンス評価書

2026 年 7 月 9 日

77 R&C 七十七リサーチ&コンサルティング

地域と共に、未来をつくる

目次

はじめに	3
本評価書に関する重要な説明	4
連絡先	5
経営方針およびサステナビリティ方針	6
1. 企業概要	6
2. 経営方針	13
3. サステナビリティ	14
インパクトの特定および評価	15
1. インパクトの特定	15
2. インパクトの評価	24
モニタリング	26
1. 当社のモニタリング体制	26
2. 七十七銀行によるモニタリング体制	26
結論	27
参考	28
1. ポジティブ・インパクト・ファイナンスについて	28
2. ポジティブ・インパクト金融原則について	28

はじめに

七十七リサーチ&コンサルティング株式会社（以下、「77R&C」）は、株式会社七十七銀行（以下、「七十七銀行」）が、ライノジャパン株式会社（以下、「当社」）に対してポジティブ・インパクト・ファイナンス（以下、「PIF」）を実施するにあたって、当社の事業活動が環境・社会・経済に及ぼすインパクト（ポジティブ・インパクトおよびネガティブ・インパクト）を分析・評価し、「ポジティブ・インパクト・ファイナンス評価書」（以下、「本評価書」）を作成した。

本評価書における分析・評価は、国連環境計画金融イニシアティブ（UNEP FI）が提唱した PIF 原則および PIF 実施ガイド（モデル・フレームワーク）、ESG 金融ハイレベル・パネルにおいてポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」に則ったうえで、七十七銀行が開発した評価体系に基づいて行っている。

なお、七十七銀行が開発した当該評価体系については、株式会社格付投資情報センター（以下、「R&I」）からファイナンスに関する第三者意見書の提供を受けている。
（https://www.r-i.co.jp/news_release_suf/2024/03/news_release_suf_2024_0315_jpn_1.pdf）

本評価書に関する重要な説明

1. 本評価書の内容は、77R&C が現時点で入手可能な公開情報、当社から提供された情報や当社へのインタビュー等で収集した情報に基づいて、現時点での状況の評価したものであり、将来における実現可能性、ポジティブな成果等を保証するものではない。
2. 77R&C が本評価に際して用いた情報は、当社がその裁量により信頼できると判断したものではあるものの、これらの情報の正確性等について独自に検証しているわけではない。77R&C は、これらの情報の正確性、適時性、網羅性、完全性、および特定目的への適合性その他一切の事項について、明示・黙示を問わず、何ら表明又は保証をするものではない。また、77R&C は本評価書を利用したことにより発生するいかなる費用又は損害について一切責任を負わない。
3. 本評価書に関する一切の権利は 77R&C に帰属する。評価書の全部又は一部を自己使用の目的を超えての使用（複製、改変、送信、頒布、譲渡、貸与、翻訳および翻案等を含みます）、又は使用する目的で保管することは禁止されている。

連絡先

本件に関するお問い合わせ先は、以下の通り。

七十七リサーチ&コンサルティング株式会社 コンサルティング部
〒980-8777 宮城県仙台市青葉区中央三丁目 3 番 20 号

氏 名	電話番号
益子 百花	022-748-7730

経営方針およびサステナビリティ方針

1. 企業概要

【企業概要】

企 業 名	ライノジャパン株式会社
所 在 地	東京都新宿区改代町 26-1 三田村ビル 2F
代 表 者	代表取締役 緒方 修一
設 立	2014 年 9 月 9 日
資 本 金	95 百万円
売 上 高	583 百万円 (2025 年 3 月期)
従 業 員 数	17 名 (2025 年 3 月期時点)
事 業 内 容	Rhino Linings の日本における総販売元 ・コーティング材料輸入販売事業 ・コーティング施工事業 ・ポリウレアスプレー工法研修事業
事業所一覧	東京本社 (東京都新宿区改代町 26-1 三田村ビル 2F) 大阪支店 (大阪府大阪市天王寺区上本町 6-9-10 青山ビル本館 207) 沖縄支店 (沖縄県沖縄市諸見里 3-41-1 株式会社サンニン 1 階) こうのす工場 (埼玉県鴻巣市屈巢 1956-1) ポリウレア研究所 (東北工業大学八木山キャンパス 8 号館 3F : 宮城県 仙台市太白区八木山香澄町 35-1) 熊本支店 (熊本県熊本市東区渡鹿 8-12-11)

<本社外観>



<上段：大阪支店 下段：ポリウレア研究所>



出所：当社提供資料

【企業沿革】

2014 年 9 月	東京ライノ株式会社設立
2015 年 2 月	大阪支店開設
2016 年 12 月	現在地に本社移転 ライノジャパン株式会社に社名変更
2018 年 10 月	NETIS KT-180064A 「ポリウレア樹脂を用いた道路橋・伸縮装置の防水補修工法」登録
2019 年 1 月	日本下水道事業団防蝕指針 D 種及び対有機酸性品質規格適合
2023 年 3 月	ここのす工場竣工 NETIS KK-230027A「ポリウレア樹脂による剥落防止工法」登録
2025 年 6 月	大阪・関西万博 2025 ヘルスケアパビリオンにて「テントウムシ型シェルター耐震カプセル『Sphere Secure』」を出展
2025 年 10 月	東北工業大学と包括連携に関する協定を締結、「ポリウレア研究所」を立ち上げ

当社は、2014 年に設立されたポリウレア関連技術の中核とする建材・コーティング事業者である。米国 Rhino Linings 社の日本における唯一の総販売元会社として、全国に特約代理店網を構築し、Rhino Linings 社のポリウレアスプレーコーティング事業を展開している。また、製品供給だけでなく施工研修事業を担っており、施工体制の標準化・品質管理までを事業モデルに組み込んでいる。

ポリウレアは対象物に吹き付けるコーティング材である。秒単位で硬化し、かつ強靱な耐久性を有するという特徴があり、木造住宅の耐震補強や、道路の橋りょうの補修に使われ、防水性、耐摩耗性、耐薬品性、伸縮性、速乾性等に優れる高性能樹脂である。海外では、防災・減災分野への応用にて注目されており、米国国防総省（ペンタゴン）の外壁や、米軍ヘリコプターの燃料タンク、津波シェルター等に採用されている。当社は、ポリウレアによる高性能コーティング技術の普及促進を通じて、日本の住宅・建築構造物・公共施設等の自然災害や経年劣化といった社会課題解決に貢献してきた。

今後の展望としては、単なる輸入販売モデルから、より高付加価値な国内展開モデルへ移行しようとしている。具体的には、全国約 70 社の代理店網を活用した再生可能エネルギーとポリウレアを組み合わせた遊休施設（廃校等）における利活用、自治体と連携した脱炭素先行地域への共同申請、福島県の補助金を活用した国内製造工場建設計画などが検討されている。また、当社はトレーラーハウス事業も行っており、防災利用、移動式オフィス、アウトドア用途等を掲げ、ポリウレア技術の活用領域を生活空間・可搬建築へと広げている。

<ポリウレア>



<施工風景写真>



出所：当社提供資料

【ポリウレア材料の輸入販売・卸売事業】

当社の中核事業であるポリウレア材料輸入販売・卸売事業は、米国 Rhino Linings 社のポリウレアを日本国内で展開する総販売元としての事業である。単なる輸入商社機能にとどまらず、品質管理と施工ネットワークの形成まで含めた供給体制を組んでいる。資材販売にあたり施工業者には研修受講を条件としており、施工業者は単なる顧客ではなく、パートナーとしても機能している。全国各地で均質な施工体制を整備することにより、資材の普及だけでなく、施工品質の管理まで支援できる体制を整えている。取扱製品も用途別に整理されており、卸売事業においても、単一製品の流通ではなく、複数市場にまたがる用途提案型の事業構造を持っている。

<当社取扱製品>



屋外の悪コンディション、低温下でも
施工を可能にするコーティング材



日本下水道事業団防食指針D種及び
耐有機酸性の品質をクリア



アルミ粒子を含み耐紫外線を強化
屋根専用コーティング材



伸び率600%で柔らかく
平滑面が得られる



最も用途が広く様々な場所への
応用性があるコーティング材



脂肪族系のポリウレア
黄変の心配がない



高硬度、強度で素地の保護を
必要とする場面に最適



均一なシート状に成形
安定した膜厚で幅広い用途に



コストパフォーマンスに優れた
ハイブリッドポリウレア



発泡材にポリウレアをコーティング
軽く強度のある次世代の壁

出所：当社提供資料

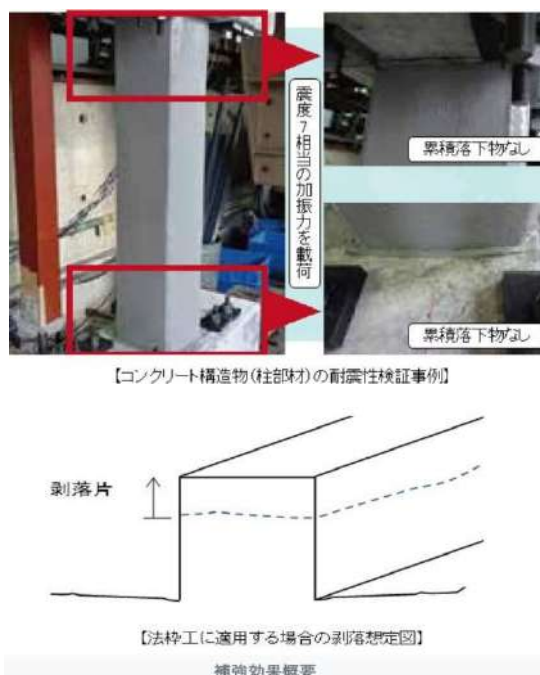
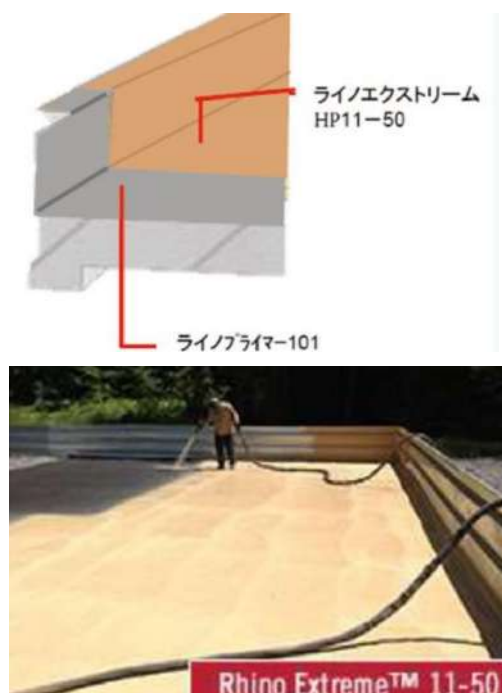
【コーティング施工・インフラ強靱化ソリューション事業】

当社は、ポリウレタ材料の輸入販売・卸売事業に付随して、コーティング施工を手掛けている。ポリウレタの機能を活かしたインフラ強靱化ソリューションとして位置付けており、速乾性などの特徴を活かした短工期性などが特徴として挙げられる。具体的には、作業員 3 名で夜間に着工した約 1.5 万平米の百貨店駐車場の施工を翌朝には竣工まで進めることができた。これは施設停止時間の短縮という顧客価値を生み、商業施設や工場など操業継続が重要な案件で優位性を持つ。その他、耐薬品性、安全性、耐久性・耐候性、コスト削減効果など環境負荷を低減し、単なる美装や補修ではなく、施設・設備の保護、防水、防食、耐衝撃、長寿命化という「機能の回復や向上」を提供することに貢献している。

国土交通省主導の NETIS に「ポリウレタ樹脂による剥落防止工法」が登録されたことを受け、今後はトンネルや高速道路の補修工事といった公共事業への参入を目指している。これらの施工事業により、インフラ資産の維持管理効率化、災害・老朽化リスクの低減、施設停止時間の短縮といった複数のポジティブ・インパクトを持つことが期待され、社会課題の解決に資する重要な事業活動と位置づけられる。

＜ポリウレタ樹脂による剥落防止工法＞

コンクリート構造物に高強度のポリウレタ樹脂を吹付けて剥落を防止する工法。従来の工程が一部省略でき、工程短縮及び経済性・施工性の向上が図れる。



出所：当社提供資料

【ポリウレアシールドウォール®等の独自製品開発・防災建材事業】

当社は、既存の材料販売や施工に加え、自社開発プロダクトを用いた防災建材分野にも取り組んでいる。当社が独自に開発した「ポリウレアシールドウォール®」は、住宅ブロック塀に代わる次世代ブロック塀と位置付けられている。軽量発泡スチロール材をポリウレアで加工することで、軽量で倒壊しづらくなり、震災による倒壊事故の防止等に貢献する。加えて「ポリウレアシールドウォール®」は、軽量であることや柔軟に施工設計ができることを特徴としており、安全性向上や施工期間の短縮、コスト低減も訴求できる発泡スチロール材を芯材とした製品であり、災害対応のニーズを踏まえて既存外構市場に新しい安全設計を持ち込む取り組みである。

また、同商品は、「防災製品等推奨品」への認定や「防災・減災×サステナブル大賞 2022 レジリエンス賞（カンパニー部門ジャパン賞）」を受賞しており、防災分野において第三者から一定の評価を受けている。

＜ポリウレアシールドウォール®＞



出所：当社提供資料

【トレーラーハウス・防災関連空間事業】

ポリウレアの特性を活かした移動できる生活・業務・避難空間への事業拡大として、トレーラーハウスの販売も行っている。トレーラーハウスの特徴として、建築基準法や土地の区分による制限を受けないこと、普通自動車で牽引可能といった機動性・柔軟性に優れていることが挙げられる。また、20ft コンテナサイズの広々とした空間、優れた防音性能・保温性能に加え、太陽光発電設備による自家発電も可能となっている。

防災との親和性も高く、建築や設置に関する規制が少ないことを活かし、仮設オフィス、地域拠点、屋外利用など多様な用途に転用することができる。前述のテントウムシ型シェルター耐震カプセル『Sphere Secure』と同様、当社は災害時の安全確保、防災の新しい選択肢、実用性を重視した空間ソリューションとしてこれら製品群を訴求している。既存のポリウレア技術を、建材・施工のみならず、可搬型空間へと応用することで、防災市場への事業拡張を図っている。

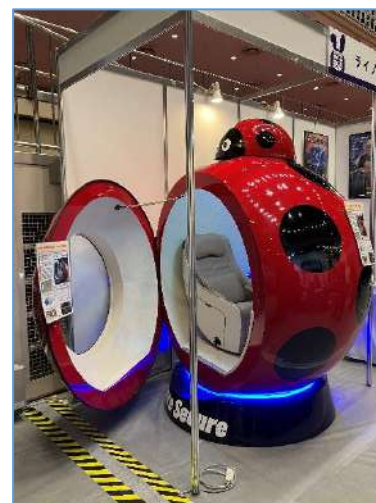
<トレーラーハウス事業>



<トレーラーハウス内観>



<テントウムシ型シェルター>



出所：当社提供資料

2. 経営方針

当社は、ポリウレアの可能性に着目し、その普及と用途拡大を通じて、日本の建築・インフラ分野における新たな価値創出を目指している。海外で培われた先進技術を日本市場へ導入し、従来の建材に対する常識や固定観念を変革することで、より安全で持続可能な社会基盤の構築に寄与したいという考えのもと、役職員全員が、その実現に向けた事業活動を実践している。

〈経営方針〉

ポリウレアの歴史は比較的新しく、1980年代にプラスチック成形材として開発され、1990年代に入り、各種用途毎に発展した樹脂です。

Rhino Linings社は1988年の設立からサンディエゴ、ダラス、ブリスベンの3施設にてポリウレアの研究開発を進めており、特にRhino Linings社ダラスには最大の研究拠点を有し、自社工場による多種多様なポリウレア製品を製造しております。

しかし、海外ではごく一般的なポリウレア、ポリウレタン、エポキシなどのコーティング技術も日本国内では、まだ、あまり普及しておりません。米国国防省（通称ペンタゴン）をテロから防衛（防爆、防弾）する軍事技術に準ずる高い技術（製品）を、一般の家屋や建築構造物に転用する事で、様々な諸問題を解決する事が出来ると思います。

我々ライノジャパン株式会社はポリウレアの有効活用をご提案し、日本の建材の常識を変革し、新技術を導入するイノベーター企業として、ポリウレア・ソリューション提案により新たな建材の分野に日々、チャレンジして参ります。

3. サステナビリティ

当社は、2015年に国連で採択されたSDGsの取り組みに賛同し、持続可能な社会の実現を目指している。事業そのものを通じて防災、長寿命化、環境安全、人材育成に関する価値を提供している。

【防災・減災に資する建材・シェルターの開発と普及】

当社のサステナビリティ上もっとも明確な取り組みは、防災・減災に資する建材・製品の開発と普及である。この代表例である「ポリウレアシールドウォール®」は、安全性の高い塀を目指して開発された製品であり、住宅ブロック塀に代わる次世代の壁として、震災時の倒壊事故防止への貢献が期待されている。また、耐震カプセル「Sphere Secure」の開発、防災トレーラーハウス等の各種プロダクトも展開する当社は、防災領域においてポリウレアを単なる資材ではなく、壁、シェルター、可搬空間へと面的に展開しており、住まい・地域・避難・応急対応といった複数の局面に対して、レジリエンス向上の選択肢を提供している。



【建築物・インフラの長寿命化と環境安全性の向上】

当社の第二のサステナビリティに関する取り組みは、ポリウレアの機能を通じた建築物・インフラの長寿命化と環境安全性の向上である。当社が扱うポリウレアは無VOC・無溶剤で臭いがなく、飲料水タンクや食品加工場・保存庫などにも適する安全性を有し、さらに長期間、約30年にわたり物性を保持しうるとされる。加えて、耐薬品性によりアスベスト等の有害物質や化学物質の封じ込めにも用いられる。劣化・浸食・漏出・腐食といったリスクを抑え、建築物や設備の利用期間を伸ばす方向に機能しており、修繕・更新の頻度を抑えることで、資材消費、廃棄、停止時間、維持コストの削減につながっている。



インパクトの特定および評価

1. インパクトの特定

七十七銀行および77R&Cは所定の「インパクトファイナンス実施体系」に定める包括的分析により、インパクトの特定手続を実施した。なお、特定にあたっての重要な要素に関しては、その裏付けとなる内部資料等の確認および企業との対話の実施により手続を補完することとしている。

(1) バリューチェーン分析

事業性評価および当社との対話をもとに、バリューチェーン分析を行うことで、事業活動におけるインプット（投入物）とアウトプット（成果物）を以下の通り可視化し、各活動が貢献するSDGsのゴールとターゲットとの関連付けを行った。

バリューチェーンによるインプットとアウトプットの可視化

【ポリウレアの輸入販売・卸売事業】



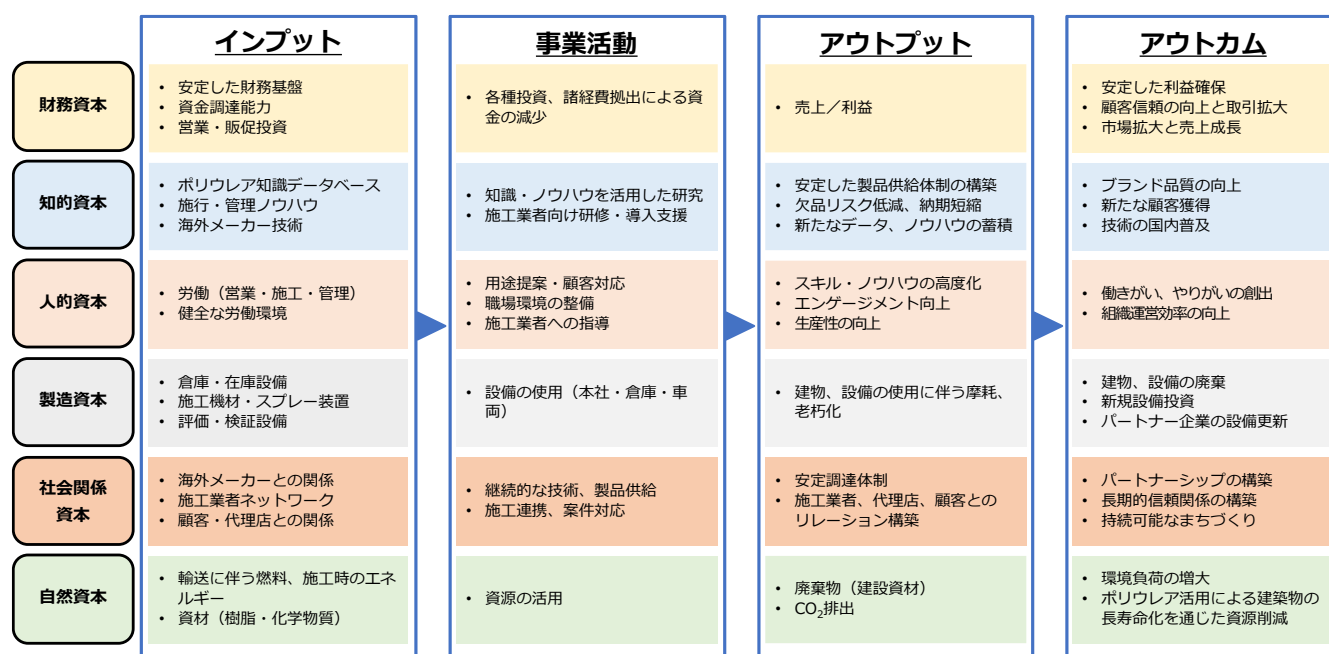
(2) ロジックモデルの作成

バリューチェーン分析を踏まえ、ロジックモデルを作成しインパクトを特定する。
 なお、ロジックモデルとは、投入（インプット）した資本から製品、サービス、副産物、廃棄物を産出（アウトプット）し、利益の蓄積、顧客からの信用向上、地域の活性化等の成果（アウトカム）をもたらすシステム（ビジネスモデル）における、各種資本の変遷（増減・変換）を可視化したものである。

七十七銀行および77R&Cでは、アウトカムが環境・社会・経済に与える影響や変化をインパクトと位置付け、正の変化をポジティブ・インパクト、負の変化をネガティブ・インパクトとして特定する。

当社のロジックモデルは以下の通りである。

ロジックモデル



ロジックモデルにより導き出された当社の主要なインパクトは以下の通りである。

当社は、ポリウレアの用途設計や施工ノウハウといった知的資本の蓄積を基盤に、施工業者ネットワークや顧客との関係といった社会関係資本を強化し、全国的な供給・施工体制を構築している。ポリウレアの普及が促進されることで、建築物やインフラの長寿命化、防水・防食性能の向上が実現され、更新頻度の低減や資源使用量の抑制といった自然資本の管理・抑制に寄与する。さらに、施工品質の均質化と技術普及を通じて、安全性の高い社会基盤の形成に寄与するとともに、地域施工業者の技術力向上や雇用創出も促進し、社会関係資本や人的資本にも好影響を与えている。

また、当社は今後の取り組みにおいて、用途拡張や新分野展開を進めることで、防災・インフラ分野における技術適用範囲を拡大するとともに、建設資材の高性能化と環境負荷低減の両立を図る方針である。一方、化学物質の使用や輸送に伴う環境負荷については、適切な管理と効率化を通じて抑制することを目指している。

以下は、それぞれのインパクトにおけるポジティブ・インパクト（PI）とネガティブ・インパクト（NI）の区分のほか、UNEP FI のインパクトレーダーにて該当するインパクトエリア・インパクトトピックを示したものである。

特定したインパクトの整理

PI・NI 区分	アウトカム	インパクト (環境・社会・経済に与える影響)	UNEP FIの インパクトトピック
PIの拡大 NIの抑制	- ポリウレア活用による建築物の長寿命化を通じた資源削減 - 持続可能なまちづくり - 技術の国内普及 - ブランド品質の向上 - パートナーシップの構築	ポリウレア普及促進を通じたインフラ強靱化と地域施工事業者の技術力向上	〈社会〉 住居、教育、雇用 〈経済〉 零細・中小企業の繁栄、インフラ 〈環境〉 資源強度、廃棄物
PIの拡大 NIの抑制	- 働きがい、やりがいの創出 - 組織運営効率の向上 - 長期的信頼関係の構築	人材育成と働きがい向上による持続的成長基盤の構築	〈社会〉 健康および安全性、雇用

(3) インパクトレーダー等の活用

ロジックモデルにより特定したインパクトに関して、UNEP FI が提供するインパクトレーダーとの整合性を確認する。当社の事業活動を国際産業標準分類（ISIC）上の業種カテゴリに適用させたうえで、該当する業種を特定してインパクトマッピングを実施した。

下図は、該当業種のポジティブ・インパクト（PI）とネガティブ・インパクト（NI）が、インパクトレーダーではどのインパクトトピックにおいて発現すると考えられるかを示したものである。一方で 12 のインパクトエリア、38 のインパクトトピックのうち、赤枠で囲っているものがロジックモデルで特定したものである。

ロジックモデルにより特定したインパクトは、インパクトレーダーで示されたものにほぼ該当していることから、客観的にも妥当性を有していると判断できる。また、当社事業と関連のないインパクトエリア・インパクトトピックについては分析対象外とする。

インパクトマッピングによる特定

バリューチェーン区分		川上の事業				当社の事業							
国際標準産業分類 【コード】		ペイント、ワニス及びこれらに類する塗料、印刷用インク、マステック製造業 【2022】				他に分類されないその他の化学製品製造業 【2029】				建築材料、金物類及び配管・暖房設備器具の製造業 【4663】			
インパクトエリア		川下の事業				廃棄物・スクラップ及び他に分売されないその他の製品の製造業 【4669】				その他の土木工事業 【4290】			
		建設業 【4330】											
		PI	NI	PI	NI	PI	NI	PI	NI	PI	NI	PI	NI
社会	人権と人の安全												
	保障												
	紛争												
	現代奴隷												
	児童労働												
	データプライバシー												
	健康および安全性												
	健康および安全性												
	水												
	食糧												
	エネルギー												
	住居												
	健康と衛生												
	教育												
	移動手段												
	情報												
	コネクティビティ												
	文化・伝統												
経済	ファイナンス												
	雇用												
	賃金												
	社会保険												
	ジェンダー平等												
	民族・人種平等												
	年齢差別												
	その他の社会的弱者												
	強固な制度・平和・安定												
	市民的自由												
環境	健全な経済												
	セクターの多様性												
	インフラ												
	経済成長												
	気候の安定性												
	水質												
	大気												
	土壌												
	生物多様性と生態系												
	生物種												
サステナビリティ	資源循環												
	廃棄物												

（４）特定したインパクト

以上を踏まえて、当社のインパクトを以下のように特定した。

【ポリウレタ普及促進を通じたインフラ強靱化と地域施工事業者の技術力向上】

当社は、ポリウレタ材料の輸入販売・卸売を通じて、建築物・設備・インフラの長寿命化および強靱化に貢献している。当社が取り扱うポリウレタは、防水性、耐摩耗性、耐薬品性、耐衝撃性、速乾性等を有する高機能コーティング材であり、屋根、外壁、タンク、床面、用水路、各種設備等の保護・補修に活用されることで、既存ストックの劣化抑制や更新頻度の低減に寄与している。国内の建設事業者への施工研修・導入支援を通じた普及促進により、建築物やインフラを長く使い続けることが可能となり、資材投入量や廃棄物発生量の抑制、施工・更新に伴う環境負荷の低減にもつながるとともに、施工事業者は新たな技術領域を獲得し、受注機会の拡大や事業領域の多様化を図ることができる。

今後は、ポリウレタ出荷量を継続的に拡大するとともに、施工にかかる研修受講者数も増加させていくことで、高付加価値な防水・防食・補強等の分野への参入および施工技術者の技術力向上により、持続可能で強靱な社会基盤の形成を目指している。

この取り組みはUNEP FIのインパクトレーダーでは「住居」、「教育」、「雇用」、「零細・中小企業の繁栄」、「インフラ」、「資源強度」、「廃棄物」のカテゴリに該当し、社会面、経済面のポジティブ・インパクトの拡大、環境面のネガティブ・インパクトの管理・抑制に該当すると考えられる。

SDGsでは「4.3 2030年までに、すべての人々が男女の区別なく、手頃な価格で質の高い技術教育、職業教育及び大学を含む高等教育への平等なアクセスを得られるようにする。」、「8.2 高付加価値セクターや労働集約型セクターに重点を置くことなどにより、多様化、技術向上及びイノベーションを通じた高いレベルの経済生産性を達成する。」、「9.1 すべての人々に安価で公平なアクセスに重点を置いた経済発展と人間の福祉を支援するために、地域・越境インフラを含む質の高い、信頼でき、持続可能かつ強靱（レジリエント）なインフラを開発する。」、「9.4 2030年までに、資源利用効率の向上とクリーン技術及び環境に配慮した技術・産業プロセスの導入拡大を通じたインフラ改良や産業改善により、持続可能性を向上させる。すべての国々は各国の能力に応じた取組を行う。」、「12.2 2030年までに天然資源の持続可能な管理及び効率的な利用を達成する。」、「12.5 2030年までに、廃棄物の発生防止、削減、再生利用及び再利用により、廃棄物の発生を大幅に削減する。」のターゲットに該当すると考えられる。

【人材育成と働きがい向上による持続的成長基盤の構築】

当社は、高機能コーティング材の普及、施工研修、施工業者連携等を担う人材の確保・育成を通じて、持続的な企業成長と働きがいのある職場づくりに貢献している。当社の事業は、単なる商品の仕入・販売にとどまらず、製品特性の理解、用途提案、施工業者への技術説明、品質確保、顧客対応等を組み合わせた知識集約型の事業である。上記の事業を継続的に行うためには、盤石な組織運営体制が必要不可欠である。

今後は、若手人材の採用・育成を計画的に進め、将来の営業力・技術提案力・施工支援力の基盤構築に注力するとともに、有給休暇取得率の向上を奨励し、従業員の健康維持、ワークライフバランスの確保、離職防止、生産性向上につなげ、組織として専門人材の育成・定着を目指していく方針である。

この取り組みはUNEP FIのインパクトレーダーでは、「健康および安全性」、「雇用」のカテゴリに該当し、社会面のポジティブ・インパクトの拡大、ネガティブ・インパクトの管理・抑制に該当すると考えられる。

SDGsでは「8.5 2030年までに、若者や障害者を含むすべての男性及び女性の、完全かつ生産的な雇用及び働きがいのある人間らしい仕事、ならびに同一労働同一賃金を達成する。」のターゲットに該当すると考えられる。

(5) インパクトニーズとの関係性

①国内におけるインパクトニーズ

- ・「Sustainable Development report 2025」を参照し、国内のインパクトニーズと当社のインパクトを確認する。
- ・「Sustainable Development report 2025」では、SDGsの17の目標別に日本の達成度を示しており、緑は目標達成、黄は課題が残る、橙は重要な課題が残る、赤は深刻な課題が残る、と区分している。
- ・当社のインパクトに関連するSDGsは「4、8、9、12」である。国内におけるSDGsの達成度では「4、8」において課題が残る、「9」において重要な課題が残る、「12」において深刻な課題が残るようになっており、国内のインパクトニーズと当社のインパクトに一定の関係性があることを確認した。

日本

OECD加盟国



戻る

概要

指標

ファクトシート

政策努力

SDG指数ランキング

19 / 167

SDG指数スコア

80.66

スピルオーバースコア

75.18

SDGダッシュボードとトレンド

目標をクリックすると詳細情報が表示されます。



ダッシュボード：●SDGsの達成 ●課題が残る ●重要な課題が残る ●深刻な課題が残る ●利用できない情報

動向：↑SDGの達成を順調に進めているか、維持している → 速度に改善している → 停滞 ↓ 減少 **トレンド情報がありません

出所：Sustainable Development report 2025 (SDSN ウェブサイト)

②福島県におけるインパクトニーズ

福島県では、「福島県総合計画」を策定しており、各政策とSDGsの17のゴールを紐づけ、関連性を整理している。

<「福島県総合計画」ふくしまの将来の姿>



出所：福島県「福島県総合計画」

今回、特定した当社のインパクトに対するSDGsのゴールは、「福島県総合計画」とも整合しており、当社の取り組みは福島県においても重要度が高いものと判断できる。

③七十七銀行が認識する社会課題との整合性

七十七グループは、創業以来受け継がれてきた「地域の繁栄を願い、地域社会に奉仕する」という行是に基づき、「1. 宮城・東北の活性化」、「2. 地域のお客さまの課題解決」、「3. ステークホルダーへの還元」、「4. 気候変動・災害への対応」、「5. 信頼性の高い金融サービスの提供」、「6. 生き生きと働ける職場環境の創出」の6つを重要課題（マテリアリティ）とし、グループ全体で解決に取り組むことで、持続可能な社会の実現を目指している。

当社の特定したインパクトにおいて、「ポリウレタ普及促進を通じたインフラ強靱化と地域施工事業者の技術力向上」は、七十七グループの上記「1、2、4」と方向性が一致する。

「人材育成と働きがい向上による持続的成長基盤の構築」は、七十七グループの上記「3、6」と方向性が一致する。

以上のように、七十七銀行は、本 PIF の取り組みが、SDGs の達成および貢献に向けた資金需要と資金供給のギャップを埋めることにつながることを目指している。

ステークホルダー			
お客さま 法人 個人		地域	株主 従業員
マテリアリティ (関連するステークホルダー)		関連する主な機会とリスク (●機会 ○リスク)	
 宮城・東北の活性化 お客さま 地域		 ○インフラ等への公共投資拡大に伴う投融資機会の増加 ○スタートアップを含む企業等の民間投資増加に伴う投融資機会の増加 ●地域経済の衰退による収益機会の減少 (自治体の財政悪化、人口流出・人口減少、コミュニティの弱体化等)	
 地域のお客さまの課題解決 お客さま 地域		 ○ソリューションの多様化および事業領域の拡大に伴う収益機会の増加 ○高齢者・子育て世帯等の多様なニーズの掘り込みによる収益機会の増加 ○金融リテラシー向上による投資意欲の醸成 ●お客さま満足度低下による当行利用者減少(=お客さまの減少による収益機会の減少) ●お客さまの業績悪化による収益機会の減少、信用リスクの増加 ●取組み遅延に伴う競争力の低下	
 ステークホルダーへの還元 お客さま 地域 株主 従業員		 ○人的資源創出に伴うコンサルティング体制の強化 ○財務基盤の強化に伴う企業価値向上(株式価値の向上、外部格付の向上) ●財務基盤の脆弱化に伴うマーケットからの信用低下	
 気候変動・災害への対応 お客さま 地域		 ○防災・減災に向けた公共投資や民間設備投資の拡大に伴う投融資機会の増加 ○お客さまの脱炭素社会への移行支援に関する収益機会の増加 ○省資源、省エネルギー化や再生可能エネルギーの活用による当行の事業コストの低下 ●防災・減災、気候変動への対応の遅れによる信用コストの増加 ●当行の営業店舗等が自然災害で被災することによるオペレーションリスク等の発生	
 信頼性の高い金融サービスの提供 お客さま 地域 株主		 ○強固な内部管理体制による地域からの更なる信用の獲得 ○適時かつ適切な情報開示による投資家からの評価上昇 ●脆弱なITガバナンスによる事業継続リスク等の発生 ●脆弱なITガバナンスによる競争力の低下	
 生き生きと働ける職場環境の創出 従業員		 ○多様な人材の獲得・定着による持続的成長 ○挑戦的な企業文化に基づくイノベーションの促進 ●労働環境の悪化による人材の流出および生産性の低下 ●雇用機会の減少 ●企業イメージの低下	

出所：七十七銀行「統合報告書 2025」

2. インパクトの評価

特定したインパクトの発現状況をファイナンス後に測定可能なものとするため、ポジティブ・インパクトの拡大、ネガティブ・インパクトの管理・抑制が適切になされるかを事前に評価する。加えて、先に特定したインパクトに対してそれぞれ KPI・目標を設定する。なお、特定したインパクトおよび設定する KPI・目標については、追加性（PIF に取り組むことで新たに発生する影響等）があることを確認している。

ポリウレタ普及促進を通じたインフラ強靱化と地域施工事業者の技術力向上

項目	内容
インパクトの種類	経済、社会面においてPIを拡大 環境面においてNIを管理・抑制
UNEP FIの インパクトトピック	〈社会〉 住居、教育、雇用 〈経済〉 零細・中小企業の繁栄、 インフラ 〈環境〉 資源強度、廃棄物
関連するSDGs	   
取組内容・対応方針	・ポリウレタ材の出荷拡大による建築インフラ防水、防食、補強、長寿命化 ・研修を通して施工事業者の技術水準向上に関与 ・既存ストックの延命化、資源投入量の抑制、廃棄物発生抑制への貢献
KPI・目標	【ポリウレタ材のドラム出荷本数の増加】 2031年3月期までに、2026年3月期比30%以上 (2026年3月期実績：442本) ※2032年3月期以降の目標は改めて設定する 【年間研修受講者数の増加】 2031年3月期までに、2026年3月期比70%以上 (2026年3月期：30人) ※2032年3月期以降の目標は改めて設定する 【年間連携施工事業者数の増加】 2031年3月期までに、2026年3月期比25%以上 (2026年3月期実績：70先) ※2032年3月期以降の目標は改めて設定する

人材育成と働きがい向上による持続的成長基盤の構築

項目	内容
インパクトの種類	社会面においてPIを拡大 社会面においてNIを管理・抑制
UNEP FIの インパクトトピック	〈社会〉 健康および安全性、雇用
関連するSDGs	
取組内容・対応方針	・必要な若手人材の確保・育成 ・従業員が健康的かつ継続的に働ける職場環境の整備
KPI・目標	【新卒採用者数の増加】 2031年3月期までに、新卒採用者数を5人以上 (2026年3月期：0人) ※2032年3月期以降の目標は改めて設定する 【有給休暇取得率の向上】 2031年3月期までに、70%以上 (2026年3月期実績：27%) ※2032年3月期以降の目標は改めて設定する

モニタリング

1. 当社のモニタリング体制

当社は、本 PIF に取り組むにあたり、代表取締役を最高責任者とした取締役会が中心に、会社指針、経営計画、経営課題・事業内容の棚卸を行い、本 PIF のインパクトの特定および目標と KPI の策定を実施した。

本 PIF 実行後は、各部門での主体的な管理・推進体制を強化していくことに加え、各 KPI の達成状況について当社と七十七銀行の担当者が定期的に面談を行い、確認を行っていく。

なお、七十七銀行に対しては KPI の達成状況を決算期末より 4 か月以内に報告する予定である。

2. 七十七銀行によるモニタリング体制

七十七銀行は、PIF の契約期間中に当社の事業活動から意図したポジティブ・インパクトが継続して生じていること、重大なネガティブ・インパクトが適切に緩和・管理されていることを継続的にモニタリングする。

モニタリングは少なくとも年に 1 回行うことを契約事項に組み込んでおり、公開情報での確認や日々の対話によって達成状況をフォローアップする体制を構築している。また、このフォローアップは単なる進捗確認ではなく、必要に応じてインパクト実現に向けた対応策等の提案を含めたものである。

結論

当社は、経営理念に基づき、「サステナブル経営」の実現を重要な経営課題と捉えている。今後もポリウレタおよび施工技術の提供を通じて、地域社会の課題解決や、持続可能なまちづくりに貢献していく方針である。

七十七銀行および 77R&C は、当社が事業活動を通じて創出するインパクトを特定し、いずれも妥当であることを評価した。今後は、ポジティブ・インパクトの拡大およびネガティブ・インパクトの緩和への取り組みを、モニタリングによって支援していく。

以上

参考

1. ポジティブ・インパクト・ファイナンスについて

昨今、年金基金、保険会社、投資運用機関等の機関投資家において、ESG（環境、社会、ガバナンス）情報を考慮した投資が重視され、拡大している。

投資家は企業価値を判断する際、財務情報はもちろん、非財務情報である ESG 側面の取り組みにも着目し、企業の環境や社会に対する取り組み姿勢、ガバナンスのあり方、中長期的な経営戦略といった情報の開示を求めつつある。また、国連「持続可能な開発目標（SDGs）」の達成に、投資を通じていかに貢献し得るかという関心も高めている。

2015 年 10 月、国連環境計画金融イニシアティブ（UNEP FI）の銀行および投資メンバーは、新たな資金調達パラダイムを呼びかけて、ポジティブ・インパクト宣言を行った。宣言では、持続可能な開発と SDGs 達成間のギャップを埋めるためには、持続可能な開発の 3 つの側面の総合的な検討に基づいて、新たなインパクトにもとづいたアプローチが必要であるとしている。

同宣言は、銀行および投資家が経済、社会、環境面でのプラスの影響を増大する努力を導くための金融における一連の共通原則として、ポジティブ・インパクト金融原則をそのロードマップの中心的要素に据えている。金融業界およびより幅広いステークホルダーに共通言語を提供することで、SDGs に向けた取り組みの中からビジネス機会を引き出し、持続可能な開発における資金調達のギャップを埋める重要なステップになると期待されている。

2. ポジティブ・インパクト金融原則について

ポジティブ・インパクト金融原則では、ポートフォリオ全体にわたって、ポジティブ・インパクト投融資を、特定・推進し、伝達することを金融機関に求めている。また、企業およびその他の経済的なステークホルダーが、SDGs に焦点をあてたビジネス機会、ビジネスモデルを構築し、その努力に見合う金融機関を見出すことを意図している。

原則は、持続可能な開発の三つの側面を総合的に考慮し、プラス面とマイナス面両方の影響評価にもとづいた、持続可能性の課題に総合的なアプローチを提案している。

ポジティブ・インパクト金融原則の概要

原則 1（定義）

ポジティブ・インパクト金融はポジティブ・インパクト・ビジネスのための金融である。

持続可能な開発の 3 つの側面（経済、環境、社会）のいずれかにおいて潜在的なマイナスの影響が適切に特定され緩和され、なおかつ少なくともそれらの一つの面でプラスの貢献をもたらすこと。

ポジティブ・インパクト金融は、このように持続可能性の課題を総合的に評価することから、持続可能な開発目標（SDGs）における資金面での課題に対する直接的な対応策の一つとなる。

原則 2（枠組み）

ポジティブ・インパクト金融を実行するには、事業主体（銀行、投資家等）が、それらの事業活動、プロジェクト、プログラム、及び／又は投融資先の事業主体のポジティブ・インパクトを特定しモニターするための十分なプロセス、方法、ツールが必要である。

原則 3（透明性）

ポジティブ・インパクト金融を提供する主体（銀行、投資家等）は以下の点について透明性の確保と情報開示が求められる。

- ・ポジティブ・インパクトとして資金調達した活動、プロジェクト、プログラム、及び／又は投融資先の事業主体の意図したポジティブ・インパクトについて（原則 1 に関連）。
- ・適格性を判断し、影響をモニターし検証するために確立されたプロセスについて（原則 2 に関連）。
- ・資金調達した活動、プロジェクト、プログラム、及び／又は投融資先の事業主体が達成したインパクトについて（原則 4 に関連）。

原則 4（評価）

事業主体（銀行、投資家等）が提供するポジティブ・インパクト金融は、意図するインパクトの実現度合いによって評価されなければならない。

出所：UNEP FI「ポジティブ・インパクト金融原則」